

長 泉 町 地 震 対 策 ア ク シ ョ ン プ ロ グ ラ ム 2 0 1 3

《基本理念》

《基本目標》

《施策分野》



平 成 2 6 年 3 月

目 次

はじめに

1 基本方針

- (1) 基本理念
- (2) 基本目標
- (3) 減災目標

2 計画期間等

- (1) 計画期間
- (2) アクションと個別目標
- (3) アクションの実施主体

4 施策体系

5 個別アクション一覧

I 地震から命を守る

- 1 建築物等の耐震化を進めます
- 2 命を守るための施設等を整備します
- 3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します
- 4 医療救護体制を強化します
- 5 災害時の災害情報伝達体制を強化します
- 6 複合災害・連続災害対策を強化します
- 7 地域の防災力を強化します

II 被災後の県民生活を守る

- 8 避難生活の支援体制を充実します
- 9 緊急物資等を確保します

III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

- 10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます。

はじめに

静岡県第3次地震被害想定（平成13年5月公表）の公表に伴い、県では「地震対策アクションプログラム2001」、「地震対策アクションプログラム2006」を策定し、町では、静岡県アクションプログラムの策定に伴い、地域目標をとして、平成20年1月に地震対策の数値目標及び達成時期を明示した「長泉町地震対策アクションプログラム」を策定しています。

平成23年3月に発生した東日本大震災では、従来の想定をはるかに超える巨大な地震と津波が発生して甚大な被害が発生しました。

国では、南海トラフの巨大地震に関する検討を行い、平成24年8月に人的・物的被害の想定等を公表。静岡県では、平成23年9月に当面実施すべき対策として「ふじのくに津波対策アクションプログラム（短期対策編）」の策定、平成25年6月に「静岡県第4次地震被害想定（第1次報告）」公表しました。

静岡県第4次地震被害想定では、駿河トラフ・南海トラフ沿いと相模トラフ沿いの双方について二つのレベルの地震・津波を想定しています。また、東日本大震災において発生した福島第一原子力発電所の事故や、1707年宝永地震の49日後に発生した富士山の宝永噴火などを踏まえ、原子力災害との複合災害や富士山噴火が地震の前後に発生する連続災害が発生する可能性も考慮した被害・対応シナリオの想定を行っています。

区 分		内 容
駿河・南海	レベル1の地震・津波	発生頻度が比較的高く、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波
相模	レベル2の地震・津波	発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波

長泉町地震対策アクションプログラム2013は「静岡県地震・津波対策アクションプログラムの基本目標である「命を守る」、「生活を守る」、「迅速な復旧、復興」、土地利用など「事前の復興」の視点を踏まえ、第4次長泉町総合計画における「災害に強いまちづくり」を実現してまいります。

1 基本方針

(1) 基本理念

第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせて充実・強化し、想定される被害をできる限り軽減すること「減災」を目指します。

(2) 基本目標

- | |
|---|
| 1 地震から命を守る
2 被災後の町民の生活を守る
3 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる |
|---|

○ 地震から命を守る

レベル1の地震はもとより、レベル2の地震に対しても、ハード・ソフト両面の対策を組み合わせ、一人でも多くの町民の命を守ることを第1の基本目標とします。

○ 被災後の町民の生活を守る

地震から命は守れても、「避難所生活」や「食料や水などの生活に必要な物資が供給されなくなる」など、多くの町民が被災後に不自由な生活を強いられることが想定されます。こうした事態から町民の生活を守ることを第2の基本目標とします。

○ 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

失われた住居や学校、事業所など生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げることを第3の基本目標とします。

(3) 減災目標

一人でも多くの住民の命を守る。

○ 第4次地震被害想定第1次報告等を踏まえ、減災の数値目標を設定します。

2 計画期間等

(1) 計画期間

平成25年度から平成34年度までの10年間とします。(ただし、早期に目標達成できる見込みのものは、その時期であり、現状の維持を目標とするものは、最終年度に(維持)を付記しています。)

・アクションと個別目標

- アクション：減災を達成するための概念として、アクションを盛り込みました。
- 目標指標：アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標、達成時期を定めました。

・アクションの実施主体

- 自助・共助・公助の観点から、町民、事業所が実施主体となるアクションを可能な限り盛り込みました。
- 建築物等の耐震化や家具の固定など、町民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であるため、自らの命は自ら守るという、防災の原点に立ち返った対策を推進します。
- 自助では解決できない課題に対して、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。
- 県と連携・協力し、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

(2) 今後の取組

- 平成 25 年秋に、第 4 次地震被害想定（第 2 次報告）において、避難、交通支障、ライフライン、経済等の被害想定が県から公表される予定です。この想定結果によりアクションの追加や見直しを行います。
- 各アクションは、定期的に達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行っていき、中長期の対策については、総合計画を踏まえ柔軟に取り入れながら、着実に推進していきます。

4 施策体系

I 地震から命を守る

- | | |
|------------------------|--|
| 1 建築物等の耐震化を進めます | (1) 住宅等の耐震化
(2) 公共建築物等の耐震
(3) 公共構造物の耐震化 |
| 2 命を守るための施設等を整備します | (1) 津波を防ぐ施設の整備
(2) 津波から逃げる環境の整備
(3) 津波に備える体制の整備
(4) 避難地・避難路の確保
(5) 土砂災害防止施設等の整備
(6) 緊急輸送路等の整備 |
| 3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します | (1) 防災拠点等の強化
(2) 情報収集・連絡体制の強
(3) 消防力の充実・強化
(4) 広域支援の受入れ体制の強化 |
| 4 医療救護体制を強化します | (1) 災害時の医療体制の充実・強化 |
| 5 災害時の災害情報伝達体制を強化します | (1) 迅速・的確な情報伝達 |
| 6 複合災害・連続災害対策を強化します | (1) 原子力防災対策の強化
(2) 富士山火山防災対策の強化 |
| 7 地域の防災力を強化します | (1) 自主防災組織の活性化
(2) 県民等の防災意識の高揚、防災教育の充実
(3) 防災訓練の充実・強化
(4) 災害時要援護者の避難体制の整備
(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化 |

II 被災後の県民生活を守る

- | | |
|-------------------|---|
| 8 避難生活の支援体制を充実します | (1) 避難所運営体制の整備< 4 >
(2) 被災者の健康支援体制の整備< 3 >
(3) 災害時要援護者の支援体制の整備< 5 >
(4) 地域やボランティアとの連携強化< 3 > |
| 9 緊急物資等を確保します | (1) 緊急物資の備蓄促進< 5 > |

III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

- | | |
|-------------------------------------|--|
| 10 災害廃棄物などの処理体制を確保します | (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保< 1 > |
| 11 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます | (1) 被災者の迅速な生活再建の支援< 3 >
(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進< 3 >
(3) 遺体への適切な対応< 2 > |

5 個別アクション一覧（アクション名、目標指数、数値目標、達成年度等）

分類 A…新規アクション（過去APで目標達成していたが、再度取り組むこととしたアクションを含む）

B…A P2006から目標値を修正して取り組むアクション

C…継続アクション

★…市町が主体で取り組むアクション、

○県が主体で取り組むアクション(町の協力含む)

I 地震・津波から命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

(1) 住宅等の耐震化

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
○	1	住宅の耐震化の促進	C	住宅の耐震化率	90%	79.3% H20年10月	H27年度末 建築住宅局 建築安全推進課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
	1-1	住宅の耐震化の促進	C	住宅（13,000戸）の耐震化率 （H20住宅土地統計調査）	90%	87.0%	H27年度末 建設計画課
	1-2	住宅の耐震化の促進にかかる啓発	C	広報や各種イベント等による、住宅の耐震化に係る周知啓発活動	100%	100%	H25年度末 建設計画課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★	2	家庭内の地震対策の促進	C	家具類を固定（家庭内の一部を含む）している県民の割合	100%	69.8%	H34年度末 危機情報課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
	2-1	家庭内の地震対策の促進	C	家具類を固定（家庭内の一部を含む）している町民の割合	100%	69.8%	H34年度末 地域防災課
	2-2	家庭内の地震対策の促進に係る啓発	A	広報や各種イベント等による、家具の固定に係る周知啓発活動	100%	100%	H25年度末 地域防災課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
	3	建築物の耐震性の確保	A	第4次地震被害想定を踏まえた静岡県建築構造設計指針の改訂	100%	-	H26年度末 建築住宅局 建築安全推進課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 公共建築物等の耐震化

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 4	市町有公共建築物の耐震性能の表示	C	市町有公共建築物の耐震性能の表示の実施率 (全35市町)	100%	37.1% (13市町)	H27年度末	危機情報課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
4-1	町有公共建築物の耐震性能の表示	C	町有公共建築物の耐震性能の表示の実施率	100%	100%	H27年度末	企画財政課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 5	市町有公共建築物の耐震化計画策定の促進	C	市町有公共建築物の耐震化計画の策定率 (全35市町)	100%	62.9% (22市町)	H27年度末	危機情報課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
5-1	町有公共建築物の耐震化計画策定	C	耐震性が不足する町有公共建築物の耐震化計画の策定	100%	95.0%	H27年度末	企画財政課
5-2	町有公共建築物(小中学校校(園)舎・体育館等を除く)の耐震化	C	町有公共建築物(小中学校校(園)舎・体育館等を除く)の耐震化率	100%	90.0%	H27年度末	企画財政課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 6	公立学校の校(園)舎・体育館等の耐震化の促進	C	市町立幼稚園の園舎等(289棟)、小中学校の校舎・体育館等(3,862棟)の耐震化率	それぞれ100%	幼:96.5% (279棟) 小中:98.8% (3,817棟)	H27年度末	教育委員会事務局 財務課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
6-1	公立学校の校(園)舎・体育館等の耐震化	C	町立幼稚園の園舎等、小中学校の校舎・体育館等の耐震化率	—	—	H27年度末	こども育成課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
7	私立学校の校(園)舎・体育館等の耐震化の促進	C	私立幼稚園の園舎等(512棟)、小中高等学校の校舎・体育館等(353棟)、専修学校の校舎・体育館等(120棟)の耐震化率	それぞれ100%	幼:92.4% (473棟) 小中高:85.8% (303棟) 専:86.7% (104棟)	H27年度末	文化学術局 私学振興課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
—	—	—	—	—	—	—	—

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
○ 8	病院の耐震化の促進(災害拠点病院)	C	病院機能を維持するために必要な全ての施設が耐震化された災害拠点病院(19病院)の割合	100%	89.5% (17病院)	H27年度末	医療健康局 地域医療課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
8-1	病院の耐震化の促進(災害拠点病院)	C	病院機能を維持するために必要な全ての施設が耐震化された救護病院の割合(1/2)	100%	50%	H27年度末	健康増進課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
9	病院の耐震化の促進(精神科病院)	C	精神科病院における耐震化率(病床数7,297床)	100%	89.9% (6,558床)	H27年度末	障害者支援局 障害福祉課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
—	—	—	—	—	—	—	—

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 10	児童福祉施設（保育所）の耐震化の促進	C	児童福祉施設（保育所）（361棟）の耐震化率	100%	91.1% (329棟)	H27年度末	こども未来局 こども未来課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
10-1	児童福祉施設（保育所）の耐震化及び耐震化の促進	A	公立保育所（中央保育園、竹原保育園）の耐震化率	100%	100%	H27年度末	こども育成課
10-2	児童福祉施設（保育所）の耐震化及び耐震化の促進	A	民間保育所（長窪保育園、聖心保育園、あそか保育園、このはな保育園）の耐震化率	100%	100%	H27年度末	こども育成課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
11	児童福祉施設（保育所、障害児施設を除く）及び婦人保護施設の耐震化の促進	C	児童福祉施設（保育所、障害児施設を除く）及び婦人保護施設（24棟）の耐震化率	100%	91.7% (22棟)	H27年度末	こども未来局 こども家庭課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
○ 12	老人福祉施設の耐震化の促進	C	老人福祉施設（146施設）の耐震化率	100%	98.9% (144施設)	H27年度末	福祉長寿局 介護保険課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
12-1	老人福祉施設の耐震化の促進	A	老人福祉施設（ながいずみホーム、さつき園）の耐震化率	100%	100%	H25年度末	長寿介護課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 13	特定建築物の耐震化の促進	C	耐震改修促進法に基づく特定建築物（13,139棟）の耐震化率	90%	85.5% (11,230棟)	H27年度末	建築住宅局 建築安全推進課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
13-1	特定建築物の耐震化の促進	C	耐震改修促進法に基づく特定建築物（249/290棟）の耐震化率	90%	85.8%	H27年度末	建設計画課
13-2	社会福祉施設の耐震化の促進	C	社会福祉施設（福祉会館、いずみの郷、障害者就労支援施設）の耐震化率	100%	100%	H25年度末	福祉保険課

(3) 公共構造物等の耐震化

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
14	県管理橋梁の耐震対策	B	重要路線等にある橋梁(約570橋)の耐震化率	100%	40%	H34年度末	道路局 道路整備課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
14-1	町管理橋梁の耐震対策	C	緊急輸送路・避難路上の橋梁(17橋)の耐震化率	100%	94%	H34年度末	工事管理課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★15	市町管理JR東海道本線跨線橋の耐震化の促進	B	市町管理のJR東海道本線跨線橋(29橋)の耐震化率	100%	69.0% (20橋)	H34年度末	道路局 道路整備課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
15-1	町管理JR東海道本線跨線橋の耐震化の促進	C	町管理のJR東海道本線跨線橋(竹原陸橋)の耐震化率	100%	100%	H25年度末	工事管理課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
16	工業用水道・水道の施設の耐震化	C	工業用水道・水道の浄水場管理棟や水管橋などの基幹施設(113施設)の耐震化率	100%	45.1% (51施設)	H31年度末	企業局 事業課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
16-1	配水池の耐震化	C	配水池(12箇所)の耐震化	100%	91.6%	H31年度末	上下水道課
16-2	非常用給水タンクの整備	C	非常用給水タンク(13基)の整備率	100%	100%	H31年度末	上下水道課
16-3	水道橋の耐震化	C	水道橋(39橋)の耐震化(道路前後区間と併せて実施)	100%	79.4%	H31年度末	上下水道課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
17	下水道施設の耐震化	B	流域下水処理場(34棟)の耐震化率	100%	50.0% (17棟)	H34年度末	都市局 生活排水課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
17-1	下水道マンホールポンプ用発電機の整備	C	下水道マンホールポンプ用発電機(7基)整備	100%	57.1%	H34年度末	上下水道課
17-2	汚水迂回用資材の整備	C	水中ポンプ(5基)の整備	100%	100%	H34年度末	上下水道課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
○18	農業用施設の耐震化	B	農業水利施設、農業用ため池、排水機場、湖岸堤防(362箇所)の耐震化率	100%	8.6% (31箇所) H24年度末	H34年度末	農地局 農地整備課 農地保全課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

2 命を守るための施設等を整備し

(1) 津波を防ぐ施設の整備

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課	
○	19	レベル1津波に対する津波対策施設（海岸）の整備	A	レベル1津波に対する整備が必要な津波対策施設（117.1km）の整備率	60%	(参考)第3次被害想定ベース 89.6% (250.69km)	H34年度末	河川海岸整備課、港湾整備課、漁港整備課、農地保全課
○	20	レベル1津波に対する津波対策施設（河川）の整備	A	レベル1津波に対する整備が必要な河川（67河川）の整備率	55%	—	H34年度末	河川砂防局、河川海岸整備課
○	21	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	B	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設（628基）の整備率（水門・陸閘の自動化・遠隔化等）	80%	61.6% (387基) H24年度末	H34年度末	河川海岸整備課、港湾整備課、漁港整備課、地保全課
○	22	海岸堤防の耐震化	A	耐震化が必要な海岸堤防（116.3km）の整備率	60%	—	H34年度末	河川海岸整備課、港湾整備課、漁港整備課、地保全課
	23	河川堤防の耐震化	A	耐震化が必要な河川堤防（6河川）の整備率	65%	—	H34年度末	河川砂防局 河川海岸整備課
○	24	海岸堤防の粘り強い構造への改良	A	粘り強い構造への改良が必要な海岸堤防（158.8km）の整備率	50%	—	H34年度末	河川海岸整備課、港湾整備課、漁港整備課、地保全課
	25	河川堤防の粘り強い構造への改良	A	粘り強い構造への改良が必要な河川堤防（30河川）の整備率	35%	—	H34年度末	河川砂防局、河川海岸整備課
○	26	津波対策水門等の耐震化	A	耐震化が必要な津波対策水門（河川17水門、海岸12水門）の整備率	100%	—	H34年度末	河川海岸整備課、港湾整備課、漁港整備課
○	27	港湾・漁港の防波堤の粘り強い構造への改良等	A	粘り強い構造への改良が必要な防波堤（9.9km）の整備率	90%	—	H34年度末	港湾局、港湾整備課、漁港整備課
○	28	港湾・漁港の緊急輸送岸壁等の耐震化	A	耐震化が必要な緊急輸送岸壁（35バース）の整備率	30%	—	H34年度末	港湾局、港湾整備課、漁港整備課
	29	沿岸域の地形等を踏まえ更なる安全度の向上を図る「静岡モデル」の推進	A	静岡モデル整備に向けた沿岸市町（21市町）における検討会の設置率	100%	—	H25年度末	交通基盤部政策監、河川企画課、港湾企画課、道路企画課、森林保全課
	30	海岸保全施設（海岸防災林）の整備	A	海岸防災林となる抵抗性クロマツの苗木（110万本）の供給	100%	—	H34年度末	森林局 森林整備課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課	
-	-	-	-	-	-	-	-	

(2) 津波から逃げる環境の整備

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課	
★	31	市町津波避難計画策定の促進	C	市町の津波避難計画の策定（沿岸21市町）	100%	33.3% (7市町)	H27年度末	危機情報課
★	32	新たなハザードマップの整備の促進	A	想定に即した住民配布用ハザードマップの整備率（35市町）	100%	—	H27年度末	危機情報課
★	33	災害時における避難行動の理解の促進	A	自分の住んでいる地域の危険度を理解している人の率	100%	—	H34年度末	危機情報課
★	34	津波避難訓練の充実・強化（市町）	C	市町津波避難訓練の実施率（沿岸21市町）	100%	100% (21市町)	H34年度末	危機対策課
★	35	津波避難訓練の充実・強化（自主防災組織）	A	津波浸水区域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率	100%	58.60%	H34年度末	危機情報課
○	36	津波避難訓練の充実・強化（社会福祉施設）	B	想定浸水区域内にある社会福祉施設の災害対応マニュアル見直し及び津波避難訓練の実施率	それぞれ100%	それぞれ100%	H34年度末	健康福祉部管理局 政策監
	37	公立学校の津波避難行動マニュアルの見直し	A	県立高校・特別支援学校（15校）の津波避難行動マニュアルの見直し率	100%	—	H25年度末	教育委員会事務局 教育総務課
	38	公立学校（園）の津波防災に係る研修会の実施	A	市町立学校（園）に対する津波防災に係る研修会の開催率（4会場、各2回）	100%	—	H25年度末	教育委員会事務局 教育総務課
	39	私立学校の津波避難行動マニュアルの見直し	A	私立学校（29校）の津波避難行動マニュアルの見直し率	100%	—	H25年度末	文化学術局 私学振興課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課	
	31-1	広域受援計画策定の促進	A	広域受援計画策定の促進	100%	—	H34年度末	地域防災課
	33-1	災害時における避難行動の理解の促進	A	津波からの避難行動の理解の促進（防災講話等における周知）	100%	—	H34年度末	地域防災課

(3) 津波に備える体制の整備

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課	
★	40	津波避難施設空白地域の解消	A	津波避難施設の要避難者カバー率	100%	—	H34年度末	危機情報課
★	41	津波避難対策の促進（津波避難施設の整備）	A	都市防災総合推進事業で計画されている津波避難施設（94箇所）の整備率	100%	—	H28年度末	都市局 都市計画課 公園緑地課
	42	港湾・漁港の津波避難困難エリアの解消（津波避難施設の整備）	A	港湾・漁港内で津波から安全に避難することが困難なエリア（163ha）の解消率	100%	—	H34年度末	港湾局 港湾整備課 漁港整備課
	43	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置（水門）	A	既存耐震水門（6水門）への避難用階段の設置率	100%	—	H26年度末	河川砂防局 河川海岸整備課
	44	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置（海岸堤防）	A	既存海岸堤防（22箇所）への避難用階段及び避難誘導看板の設置率	100%	—	H25年度末	河川砂防局 河川海岸整備課
○	45	公共土木施設等への津波避難用階段等の設置（急傾斜地崩壊防止施設）	A	既存急傾斜地崩壊防止施設（9箇所）への避難用階段等の整備率	100%	—	H26年度末	河川砂防局 砂防課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課	
	-	-	-	-	-	-	-	

(4) 避難地・避難路の確保

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 46	避難地の整備の促進 (土地区画整理内の公園)	B	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内の避難地となる公園 (1.94ha) の整備率	100%	46.0% (0.89ha)	H26年度末	都市局 市街地整備課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 47	避難地の整備の促進 (都市公園)	B	地震防災対策特別措置法等で規定されている避難地となる都市公園 (9.0ha) の整備率	100%	8.9% (0.8ha)	H31年度末	都市局 公園緑地課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
○ 48	避難路の整備の促進 (街路区間の道路)	B	地震防災対策特別措置法で規定されている街路区間の避難路 (0.7km) の整備率	100%	57.1% (0.4km)	H29年度末	都市局 街路整備課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 49	避難路の整備の促進 (土地区画整理内の道路)	B	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内の避難路 (4.2km) の整備率	100%	33.3% (1.4km)	H27年度末	都市局 市街地整備課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
○ 50	避難路の整備の促進 (農道)	A	避難路となる農道 (10.2km) の整備率	100%	-	H34年度末	農地局 農地整備課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 51	老朽住宅密集対策の促進	B	地震防災対策特別措置法で規定されている住宅密集地 (9.98ha) の解消率	100%	14.9% (1.49ha)	H34年度末	都市局 市街地整備課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
52	道の駅の防災拠点化	A	県管理道路に隣接する道の駅 (11箇所) における防災設備の整備率	100%	-	H26年度末	道路局 道路保全課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 土砂災害防止施設等の整備

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
53	地すべり防止施設の整備	B	地すべり防止施設（368箇所）の整備率	50%	44.8% (165箇所)	H34年度末	河川砂防局 砂防課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
54	土石流危険渓流の砂防設備の整備	B	土石流危険渓流（2,031渓流）の砂防設備の整備率	25%	21.9% (445渓流)	H34年度末	河川砂防局 砂防課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
54-1	土石流危険渓流の啓発	B	土石流危険渓流（2渓流）の啓発事業の実施	100%	100%	H34年度末	地域防災課 建設計画課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
55	急傾斜地崩壊防止施設の整備	C	急傾斜地崩壊防止施設（3,354箇所）の整備率	40%	32.6% (1,093箇所)	H34年度末	河川砂防局 砂防課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
55-1	急傾斜地崩壊箇所の啓発	C	急傾斜地崩壊箇所（29箇所）の啓発事業	100%	100%	H34年度末	地域防災課 建設計画課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
56	避難所を保全する土砂災害防止施設の整備	B	4次被害想定の中・がけ崩れ崩壊危険度ランクAを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区内の避難所を保全する土砂災害防止施設の整備率（133箇所）	35%	22.6% (30箇所)	H34年度末	河川砂防局 砂防課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
57	緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備	B	4次被害想定の中・がけ崩れ崩壊危険度ランクAを含む地区または過去10年間に土砂災害が発生した地区内の緊急輸送路を保全する土砂災害防止施設の整備率（537箇所）	50%	37.2% (200箇所)	H34年度末	河川砂防局 砂防課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
58	山地災害防止施設の整備（治山）	B	山地災害の安全対策が必要な地区（1,160箇所）の整備率	90%	70.3% (815箇所)	H34年度末	森林局 森林保全課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
59	山地災害防止の推進（森林整備）	A	山地災害を防止するための森林整備予定面積（20,000ha）の整備率	100%	-	H34年度末	森林局 森林整備課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

(6) 緊急輸送路等の整備

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
60	緊急輸送路の整備（県管理道路）	B	緊急輸送路である県管理道路の整備延長（13.3km）に対する整備率	80%	18.0% (2.4km)	H34年度末	道路局 道路整備課 道路保全課
61	緊急輸送路の整備の促進（街路区間の道路）	B	緊急輸送路である街路区間の整備延長（3.7km）に対する整備率	100%	75.7% (2.8km)	H28年度末	都市局 街路整備課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
62	緊急輸送路の要対策箇所の整備（県管理道路）	B	緊急輸送路上の要対策箇所（187箇所）の整備率	85%	56.7% (106箇所)	H34年度末	道路局 道路保全課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
63	緊急交通路の整備（信号用電源）	C	国道1号等の主要交差点における信号用電源付加装置（152基）の整備率	100%	79.6% (121基)	H27年度末	警察本部 交通規制課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★64	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	C	緊急輸送路・避難路沿い建築物等（3,533棟）の落下物対策の実施率	50%	35.6% (1,257棟)	H34年度末	建築住宅局 建築安全推進課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
64-1	緊急輸送路等沿いの落下物の調査	C	緊急輸送路・避難路沿い建築物等の落下物の調査	100%	0%	H34年度末	建設計画課
64-2	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	A	緊急輸送路・避難路沿い建築物等の落下物対策の実施率	50%	0%	H34年度末	建設計画課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★65	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	C	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀（9,049箇所）の耐震改修実施率	90%	29.8% (2,700箇所)	H34年度末	建築住宅局 建築安全推進課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
65-1	緊急輸送路等沿いのブロック塀の調査	C	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀箇所の調査	100%	0%	H34年度末	建設計画課
65-2	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	C	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀の耐震改修実施率	90%	0%	H34年度末	建設計画課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
○66	災害時の迂回路となる農道の改良	A	迂回路となり得る農道（19路線）の改良率	100%	-	H34年度末	農地局 農地保全課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
67	災害時の迂回路となる林道の整備	A	迂回路となり得る林道（80km）の整備率	90%	-	H34年度末	森林局 森林整備課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

3 救出・救助等災害応急活動体制

(1) 防災拠点等の強化

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
68	総合庁舎の防災体制の強化	A	非常用発電機稼働時間72時間の整備・更新	100%	—	H30年度末	財務局 管財課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
68-1	防災拠点における非常用電源の整備	A	防災拠点施設(17施設)における非常用電源の整備率	100%	100%	H25年度末	企画財政課
68-2	防災拠点施設のガラス飛散防止措置の実施率	A	防災拠点施設(23施設)のガラス飛散防止措置の実施率	100%	100%	H25年度末	企画財政課
68-3	町防災資機材の整備	A	町防災資機材の充足率	100%	—	H30年度末	地域防災課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
69	警察施設の防災機能の強化	A	非常用発電機稼働時間72時間の整備	100%	—	H28年度末	警察本部 施設課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 情報収集・連絡体制の強化

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
70	県防災行政無線の高度化	B	デジタル防災通信システム整備工事の出来高	100%	工事契約済	H26年度末	防災通信課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★71	消防救急無線の高度化	A	消防本部(25本部)のデジタル無線化の割合	100%	—	H27年度末	消防保安課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
71-1	消防救急無線の高度化	A	消防本部のデジタル無線化	100%	0%	H27年度末	消防本部

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
72	災害時における情報収集連絡体制の強化(方面本部)	A	方面本部等における衛星携帯電話の整備率	100%	—	H25年度末	防災通信課
73	災害時における情報収集連絡体制の強化(土木事務所)	A	土木事務所等における衛星携帯電話の整備率	100%	—	H25年度末	河川砂防局 土木防災課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
72-1	災害時における情報収集連絡体制の強化	A	衛星携帯電話の整備率(6台)	100%	100%	H25年度末	地域防災課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★74	孤立地域対策の促進(通信手段の確保)	A	集落散在地域の孤立予想集落(371集落)における通信手段の整備率	100%	82% (303箇所)	H30年度末	危機対策課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
74-1	孤立地域対策の促進(通信手段の確保)	A	集落散在地域の孤立予想集落(桃沢、駿河平)におけるデジタル地域防災無線の整備	100%	100%	H25年度末	地域防災課

(3) 消防力の充実・強化

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課	
★	75	消防本部の広域化の推進	A	県内26消防本部を8消防本部に広域化する割合	100%	5.5% (1本部)	H29年度末	消防保安課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課	
	75-1	消防本部の広域化の推進	A	2市1町(三島市、裾野市、長泉町)の広域化	100%	0%	H29年度末	消防本部

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課	
★	76	救急体制の整備の促進	A	救急救命士(700人)の確保率	100%	76% (532人)	H34年度末	消防保安課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課	
	76-1	救急体制の整備の促進	A	救急救命士(15人)の確保率	100%	66.6%	H30年度末	消防本部

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課	
★	77	消防施設・設備の整備の促進	C	耐震性貯水槽(1,663基)の整備率	100%	88.2% (1,466基)	H34年度末	消防保安課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課	
	77-1	消防施設・設備の整備の促進	C	耐震性貯水槽(100m ³ :6基)の整備率	100%	100%	H25年度末	消防本部
	77-2	消防施設・設備の整備の促進	C	耐震性貯水槽及び耐震防火水槽(61基)の整備率(公設防火水槽40m ³ 以上のもの)	100%	100%	H25年度末	消防本部
	77-3	常備消防用防災資機材の整備	C	常備消防用防災資機材の充足率	100%	56%	H30年度末	消防本部

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課	
○	78	ヘリコプターを利用した消防防災体制の強化	A	常時、県内で2機以上のヘリが配備されている割合	100%	64.6% (236日/年)	H34年度末	消防保安課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課	
	78-1	広域受援計画で定めたヘリポートの確保	A	広域受援計画で定めたヘリポート(4箇所)の開設、運営体制の整備率	100%	100%	H25年度末	消防本部

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課	
★	79	地域の消防力の確保	C	消防団員の確保率(約22,000人)	100%	95.6% (21,034人)	H34年度末	消防保安課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課	
	79-1	消防団員の確保と活動の活性化	C	消防団員の確保率(160人)	100%	86%	H30年度末	消防本部
	79-2	消防団員用防災資機材の整備	C	消防団員用防災資機材の充足率	100%	—	H30年度末	消防本部

(4) 広域支援の受入れ体制の強化

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
	高次支援機能の強化	A	富士山静岡空港隣地への基幹的広域防災拠点の設置推進	100%	—	H29年度末	危機政策課
○	広域受援体制の強化	A	第4次地震被害想定を踏まえた広域受援計画の再構築	100%	—	H27年度末	危機政策課
	航空受援体制の強化	A	富士山静岡空港での燃料備蓄の強化（7日分）	100%	—	H27年度末	危機政策課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
	広域受援体制の強化	A	第4次地震被害想定を踏まえた広域受援計画の再構築	100%	—	H27年度末	地域防災課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★	孤立地域対策の促進（ヘリ誘導訓練）	A	集落散在地域のヘリ離発着スペース（186箇所）における、誘導訓練の実施	100%	—	H34年度末	危機対策課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
	孤立地域対策の促進	A	孤立予想集落（桃沢、駿河平）におけるヘリコプターの離発着敵地調査の実施率	100%	100%	H25年度末	地域防災課
	孤立地域対策の促進（ヘリ誘導訓練）	A	集落散在地域のヘリ離発着スペース（2箇所）における、誘導訓練の実施	100%	—	H34年度末	地域防災課

4 医療救護体制を強化します

(1) 災害時の医療救護体制の充実

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
84	災害時医療救護体制の整備（災害薬事コーディネーターの養成）	A	災害薬事コーディネーターの養成数(120人)	100%	—	H25年度末	生活衛生局 薬事課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
85	災害時医療救護体制の整備（災害医療コーディネーターの養成）	A	災害医療コーディネーターを委嘱済みの医療圏（8医療圏）	100%	—	H25年度末	地域医療課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
86	災害時医療救護体制の整備（通信手段の確保）	A	衛星携帯電話を設置している災害拠点病院及び応援班設置病院(42病院)の割合	100%	85.7% (36病院)	H25年度末	医療健康局 地域医療課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
86-1	災害時医療救護体制の整備	A	救護所、仮設救護病院等の資機材の充足率	100%	100%	H25年度末	健康増進課
86-2	町医療救護計画の改訂	A	静岡県医療救護計画改定に基づく医療救護計画の改訂	100%	100%	H25年度末	健康増進課

5 災害時の情報伝達体制を強化し

(1) 迅速・的確な情報伝達

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
87	災害時情報伝達の強化・促進 (J-ALERT)	A	予知情報や噴火警報等J-アラートによる情報を緊急速報メールとして自動送信	100%	—	H27年度末	危機政策課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
87-1	災害時情報伝達の強化・促進 (J-ALERT)	A	予知情報や噴火警報等J-アラートによる情報を緊急速報メールとして自動送信の促進	100%	0%	H27年度末	地域防災課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 88	災害時情報伝達の強化・促進 (同報無線)	C	市町の同報無線子局の設置数 (7,000基)	100%	84.7% (5,929基)	H34年度末	防災通信課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
88-1	災害時情報伝達の強化・促進 (同報無線)	C	市町の同報無線子局の設置数 (43基)	100%	100%	H25年度末	地域防災課
88-2	災害時情報伝達の強化・促進 (同報無線)	C	防災行政無線 (同報系) のデジタル方式への移行	100%	0%	H34年度末	地域防災課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 89	災害時情報伝達の強化・促進 (屋内受信機)	C	防災ラジオ又は戸別受信機の配布数 (140万台)	100%	20.5% (286,366台)	H27年度末	危機政策課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
89-1	災害時情報伝達の強化・促進 (屋内受信機)	C	防災ラジオ又は戸別受信機の配布数 (5,922/7,000台)	100%	84.6%	H27年度末	地域防災課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
90	災害情報提供体制の強化	A	避難所開設情報等の電子地図によるリアルタイムでの提供	100%	—	H26年度末	危機政策課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
90-1	災害情報提供体制の強化	A	避難所開設情報等の電子地図によるリアルタイムでの提供	100%	—	H26年度末	地域防災課
90-2	コミュニティFMを活用した災害情報伝達体制の整備	A	コミュニティFM放送局 (2局) との災害時の放送要請協定に関する協定の締結	100%	100%	H25年度末	行政課

6 複合災害・連続災害対策を強化

(1) 原子力防災対策の強化

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課	
○	91	原子力災害時の現地本部体制の確立	A	オフサイトセンター移転整備	100%	—	H27年度末	原子力安全対策課
○	92	原子力災害時の避難体制の確立(計画)	A	避難計画の策定	100%	—	H25年度末	原子力安全対策課
○	93	原子力災害時の避難体制の確立(訓練)	A	避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施	100%	—	H34年度末	原子力安全対策課
○	94	原子力災害時の避難体制の確立(資機材整備)	A	原子力防災資機材(放射線測定器、防護服等)の整備	100%	—	H27年度末	原子力安全対策課
○	95	緊急時モニタリング体制の強化	A	環境放射線監視センターの整備及び要員の確保	100%	—	H28年度末	原子力安全対策課
	96	浜岡原子力発電所の津波対策等の確認	A	津波対策工事(30項目)の定期的な点検	100%	—	H26年度末	原子力安全対策課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課	
	92-1	原子力災害時の避難体制の確立(計画)	A	広域避難計画の策定	100%	—	H25年度末	地域防災課

(2) 富士山火山防災対策の強化

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
97	富士山の噴火に備えた避難計画の策定	A	広域避難県計画の策定	100%	—	H25年度末	危機情報課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
97-1	富士山の噴火に備えた避難計画の策定	A	広域避難町計画の策定	100%	—	H25年度末	地域防災課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
○ 98	富士山の噴火に備えた防災訓練の実施	A	広域避難計画に基づく継続的な避難訓練の実施	100%	—	H34年度末	危機情報課 危機対策課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
98-1	富士山の噴火に備えた防災訓練の実施	A	広域避難計画に基づく継続的な避難訓練の実施	100%	—	H34年度末	地域防災課
98-2	富士山の噴火に備えた協定の締結	A	富士山の噴火に備えた協定の締結	100%	100%	H25年度末	地域防災課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 99	富士山火山広域避難計画の住民等へ周知	A	避難対象となる市町の住民等へ継続的に避難計画を周知（対象市町への説明会開催、パンフレット配付）	100%	—	H34年度末	危機情報課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
99-1	富士山火山広域避難計画の住民等へ周知	A	避難対象となる市町の住民等へ継続的に避難計画を周知（対象市町への説明会開催、パンフレット配付）	100%	—	H34年度末	地域防災課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
○ 100	富士山火山防災対策のための協議	A	関係機関共同による富士山火山の防災対策を推進する協議会の開催（毎年度）	100%	—	H34年度末	危機情報課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
100-1	富士山火山防災対策のための協議	A	関係機関共同による富士山火山の防災対策を推進する協議会への参加（毎年度）	100%	—	H34年度末	地域防災課

7 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★	101 地域における防災人材の活用	A	自主防災組織における防災人材の認知率	100%	39.0% H24年度	H34年度末	危機情報課
○	102 静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	C	ふじのくに防災に関する知事認証取得者 (毎年600人)	100%	755人	H34年度末	危機情報課
○	103 地域の防災活動を支える人材の育成	C	静岡県地域防災力強化人材育成研修修了者 (毎年1,600人)	100%	1,727人	H34年度末	危機情報課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
101-1	地域における防災人材の活用	A	地域防災対策委員数(10人)	100%	60%	H34年度末	地域防災課
101-2	自主防災組織の資機材整備の促進	A	自主防災組織の資機材の充足率	100%	—	H34年度末	地域防災課

(2) 県民等の防災意識の高揚、防

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
104	地震防災に関する基礎的情報の整備発信	C	静岡県地震防災センターホームページ「防災の本棚」の年間アクセス数(70万件以上/年)	100%	達成 (868,165件)	H34年度末	危機情報課
105	静岡県地震防災センターを活用した県民等への情報発信	C	静岡県地震防災センターの延べ来館者数(50,000人以上/年)	100%	達成 (79,541人)	H34年度末	危機情報課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
104-1	防災意識の向上	C	住民意識調査における防災訓練などの自主防災活動への参加	100%	59.4%	H34年度末	地域防災課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
○ 106	公立学校の防災体制の強化・推進	C	「防災教育推進のための連絡会議」の開催校数(1,173校)	100%	98.0% (1,199校)	H27年度末	教育委員会事務局 教育総務課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
106-1	公立学校の防災体制の強化・推進	C	「防災教育推進のための連絡会議」の開催校数	100%	100%	H27年度末	こども育成課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
107	防災活動における公立学校と地域の連携(防災訓練等)	C	公立学校(1,173校)と地域が連携した防災活動(防災訓練等)の実施率	100%	98.0% (1,195校)	H27年度末	教育委員会事務局 教育総務課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
107-1	防災活動における公立学校と地域の連携(防災訓練等)	C	公立学校(5校)と地域が連携した防災活動(防災訓練等)の実施率	100%	100%	H25年度末	こども育成課 地域防災課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
108	学校の防災教育の充実	C	学校防災推進協力校の指定(49校)	100%	91.8% (45校)	H27年度末	教育委員会事務局 教育総務課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
108-2	学校の防災教育の充実	C	防災教育の充実	100%	0%	H27年度末	こども育成課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 109	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(自主防災組織)	A	女性が役員として参画している自主防災組織の率	100%	—	H34年度末	男女共同参画課 危機情報課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
109-1	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(自主防災組織)	A	女性が役員として参画している自主防災組織の率(1/40区)	100%	2.5%	H34年度末	地域防災課 生涯学習課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 110	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(防災講座)	A	男女共同参画の視点を入れた防災講座の全市町での開催	100%	—	H29年度末	県民生活局 男女共同参画課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
110-1	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(防災講座)	A	男女共同参画の視点を入れた防災講座の実施	100%	100%	H25年度末	生涯学習課 地域防災課

(3) 防災訓練の充実・強化

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 111	地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	A	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	88.4% H24年度	H34年度末	危機情報課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
111-1	地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	A	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	100%	H25年度末	地域防災課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 112	地域防災訓練の充実・強化（中・高校生）	A	中・高校生の地域防災訓練への参加率	100%	39.0% H24年度	H34年度末	危機情報課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
112-1	地域防災訓練の充実・強化（小・中・高校生）	A	中・高校生の地域防災訓練への参加率	100%	39.0%	H34年度末	地域防災課

(4) 災害時要援護者の避難体制の整備

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 113	災害時要援護者の避難訓練の充実・促進	C	災害時要援護者を対象とした防災訓練の実施率（全35市町）	100%	88.6% (31市町)	H34年度末	健康福祉部管理局 政策監

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
113-1	災害時要援護者の避難訓練の充実・促進	C	災害時要援護者を対象とした防災訓練の実施率	100%	0%	H34年度末	福祉保険課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
114	想定津波浸水域内にある病院の避難計画の策定	A	津波浸水のおそれのある病院における津波避難計画の策定及び訓練の実施率	それぞれ 100%	—	H27年度末	医療健康局 医務課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
○ 115	県内在住外国人のための防災研修の実施	C	県内在住外国人のための防災研修への延べ参加数（600人/年）	100%	47.3% (284人)	H27年度末	地域外交局 多文化共生課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
115-1	県内在住外国人のための防災研修の実施	C	県内在住外国人のための防災研修へ参加周知	100%	0%	H27年度末	地域防災課

(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
116	電線共同溝の整備の促進（県管理道路）	B	地震防災対策特別措置法で規定されている県管理道路区間の電線共同溝整備延長（3.2km）に対する整備率	100%	12.5% (0.4km)	H27年度末	道路局 道路企画課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
○ 117	電線共同溝の整備の促進（街路区間の道路）	B	地震防災対策特別措置法で規定されている街路区間の電線共同溝整備延長（4.7km）に対する整備率	100%	23.4% (1.1km)	H30年度末	都市局 街路整備課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 118	電線共同溝の整備の促進（土地区画整理）	B	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内道路の電線共同溝整備延長（3.4km）に対する整備率	100%	29.4% (1.0km)	H27年度末	都市局 市街地整備課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
119	災害時の港関係者の連携強化	A	港湾・漁港のみなと機能継続計画の策定割合（21港）	100%	-	H26年度末	港湾局 港湾企画課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 120	水道の石綿管布設替え事業の促進	C	石綿管（363km）の布設替え率	100%	68.3% (248km)	H27年度末	環境局 水利用課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
120-1	水道の石綿管布設替え事業の促進	C	石綿管の布設替え率	100%	100%	H27年度末	上下水道課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
○ 121	事業所の防災対策（地震防災応急計画の策定）の促進	C	地震防災応急計画の策定率	100%	79.50%	H34年度末	危機情報課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
121-1	事業所の防災対策（地震防災応急計画の策定）の促進	C	地震防災応急計画（237）の策定率	95%	93%	H34年度末	消防本部

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
○ 122	土地改良施設管理者等に対する事業継続計画（BCP）の策定の促進	A	重要な土地改良施設に係るBCPの策定率（受益面積12,887ha）	100%	-	H25年度末	農地局 農地整備課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

II 被災後の県民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実しま

(1) 避難所運営体制の整備

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課	
★	123	避難所の天井脱落防止	A	避難所の天井脱落防止基準適合率	100%	—	H34年度末	危機情報課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課	
	123-1	避難所の天井脱落防止	A	広域避難所及び福祉避難所の天井脱落防止基準適合率	100%	—	H34年度末	こども育成課 福祉保険課
	123-2	避難所アルベスト飛散防止対策の実施	A	避難所アルベスト飛散防止対策の実施	100%	—	H34年度末	こども育成課 福祉保険課
	123-3	避難所防災資機材の整備	A	マンホールレの設置(5箇所)	100%	0%	H34年度末	地域防災課 こども育成課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課	
○	124	応急危険度判定の実施体制の強化	C	応急危険度判定士の養成数(10,000人以上)	100%	91.4% (9,140人)	H27年度末	建築住宅局 建築安全推進課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課	
	124-1	応急危険度判定の実施体制の強化	C	応急危険度判定士の養成数(45/91)	100%	49.4%	H27年度末	建設計画課
	124-2	被災宅地危険度判定実施体制の整備	C	被災宅地危険度判定士数(5/13人)	100%	38.4%	H27年度末	建設計画課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課	
○	125	避難所運営支援体制の充実・強化	C	地域住民・市町防災担当者、学校との連絡会議実施率	100%	98% H24年度	H34年度末	教育委員会事務局 教育総務課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課	
	125-1	避難所運営支援体制の充実・強化	C	地域住民・市町防災担当者、学校との連絡会議実施率	100%	100%	H25年度末	こども育成課 地域防災課
	125-2	自主防災組織による避難生活計画書策定の促進	C	自主防災組織による避難生活計画書策定の促進	100%	100%	H25年度末	地域防災課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課	
★	126	避難所等の機能充実	A	避難所等への太陽光発電及び蓄電池の新規導入数(40施設)	100%	—	H27年度末	エネルギー政策課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課	
	126-1	避難所等の機能充実	A	避難所等への太陽光発電及び蓄電池の新規導入数(1施設)	100%	100%	H25年度末	地域防災課 くらし環境課
	126-2	避難所(広域、福祉)の防災倉庫の整備	A	避難所(広域6、福祉2)の防災倉庫の整備	100%	87.5%	H34年度末	地域防災課
	126-3	多様な視点に配慮した防災資機材の整備	A	多様な視点に配慮した緊急備蓄品の整備	100%	—	H34年度末	地域防災課 生涯学習課

(2) 被災者の健康支援体制の整備

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 127	災害時の健康支援の促進（マニュアルの整備）	C	災害時健康支援マニュアルの策定率（全35市町）	100%	34.3% (12市町)	H27年度末	医療健康局 健康増進課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
127-1	災害時の健康支援の促進（マニュアルの整備）	C	災害時健康支援マニュアルの策定	100%	100%	H25年度末	健康増進課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
128	災害時の健康支援の促進（コーディネーターの養成）	A	災害時健康支援コーディネーターの養成（50人）	100%	—	H29年度末	医療健康局 健康増進課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
—	—	—	—	—	—	—	—

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 129	被災者のメンタルヘルスケアの促進	C	地域防災計画に心のケア対策を記載した数（全35市町）	100%	14.3% (5市町)	H27年度末	障害者支援局 障害福祉課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
129-1	被災者のメンタルヘルスケアの促進	C	地域防災計画に心のケア対策を記載	100%	100%	H27年度末	健康増進課 福祉保険課 地域防災課

(3) 災害時要援護者の支援体制の整備

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
○ 130	災害時における子どもへの支援の充実	A	「災害・事故時のメンタルヘルスマニュアル」の見直し	100%	—	H25年度末	こども未来局 こども家庭課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
130-1	災害時における子どもへの支援の充実	A	「災害・事故時のメンタルヘルスマニュアル」の周知	100%	—	H25年度末	健康増進課 こども育成課 福祉保険課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
131	介護施設の防災体制の充実	A	今後作成予定の「地震防災応急計画参考例」の施設等へ周知	100%	—	H25年度末	福祉長寿局 介護指導課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
131-1	介護施設の防災体制の充実	A	今後作成予定の「地震防災応急計画参考例」の施設等へ周知	100%	—	H26年度末	長寿介護課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
132	高齢者福祉施設の防災体制の充実	A	「高齢者福祉施設における災害対応マニュアル」の見直し	100%	—	H25年度末	福祉長寿局 長寿政策課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
132-1	高齢者福祉施設の防災体制の充実	A	「高齢者福祉施設における災害対応マニュアル」の見直しの周知(社会福祉協議会、グループホーム3箇所)	100%	—	H26年度末	福祉保険課 長寿介護課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 133	福祉避難所設置の促進	C	「福祉避難所運営マニュアル」の策定(全35市町)	100%	11.4%(4市町)	H29年度末	健康福祉部管理局 政策監

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
133-1	福祉避難所設置の促進	C	「福祉避難所運営マニュアル」の策定	100%	100%	H25年度末	福祉保険課
133-2	福祉避難所設置の促進	C	福祉避難所設置及び見直し	100%	100%	H25年度末	福祉保険課
133-3	福祉避難所設置運営訓練の実施	C	福祉避難所設置運営訓練の実施	100%	100%	H25年度末	福祉保険課
133-4	福祉避難所における情報提供機器等の整備	C	福祉避難所における情報提供機器等の整備	100%	0%	H29年度末	福祉保険課
133-5	災害時要援護者避難支援プランの策定	C	災害時要援護者避難支援プランの策定	100%	0%	H35年度末	福祉保険課
133-6	重度身体障害者等に対する防災対策の実施	C	重度身体障害者等の世帯における災害情報受信関連機器の整備率	30%	0%	H35年度末	福祉保険課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 134	多言語化・やさしい日本語による表示	C	海拔表示等緊急時防災情報の多言語化・やさしい日本語化実施市町数(21市町)	100%	42.8%(9市町)	H25年度末	地域外交局 多文化共生課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 地域やボランティアとの連携

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
○ 135	ボランティアコーディネーターの確保	A	活動可能なボランティアコーディネーターの確保（毎年320人）	100%	100% (354人) H24年度	H34年度末	危機情報課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
135-1	ボランティアコーディネーターの確保	A	活動可能なボランティアコーディネーターの確保（20人）「現状15名」	100%	75.0%	H34年度末	福祉保険課 (社会福祉協議会)

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
○ 136	災害ボランティアの連携強化	A	県内外の災害ボランティアによる図上訓練の実施	100%	100%	H34年度末	危機情報課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
136-1	災害ボランティアの連携強化	A	災害ボランティアネットワークによる図上訓練の実施	100%	0%	H34年度末	福祉保険課 (社会福祉協議会)

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
137	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化	C	外国語の通訳ができるボランティアの登録数（1,150人）	100%	77.3% (889人)	H27年度末	地域外交局 多文化共生課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
137-1	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化	C	外国語の通訳ができるボランティアの登録数	100%	-	H27年度末	福祉保険課 (社会福祉協議会)

9 緊急物資等を確保します

(1) 緊急物資の備蓄促進

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 138	県民の緊急物資備蓄の促進（食料）	C	7日以上の食料を備蓄している県民の割合	100%	4.2%	H34年度末	危機情報課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
138-1	町民の緊急物資備蓄の促進（食料）	C	7日以上の食料を備蓄している住民の割合	100%	—	H34年度末	地域防災課
県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 139	県民の緊急物資備蓄の促進（水）	C	7日以上の飲料水を備蓄している県民の割合	100%	10.9%	H34年度末	危機情報課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
139-1	町民の緊急物資備蓄の促進（水）	C	7日以上の飲料水を備蓄している町民の割合	100%	—	H34年度末	地域防災課
県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
○ 140	事業所の緊急物資備蓄の促進	A	飲料水・食料を備蓄している事業所の割合	100%	24.9% H22年度	H34年度末	危機情報課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
140-1	事業所の緊急物資備蓄の促進の周知	A	飲料水・食料を備蓄している事業所の割合	100%	24.9% H22年度	H34年度末	産業振興課
県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 141	市町の緊急物資備蓄の促進（非常食を持ち出せなかった避難者の食料）	C	市町の緊急物資（食料）の備蓄量(約583万食)	100%	95.9% (559万食) H22年度	H29年度末	危機政策課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
141-1	緊急物資備蓄の促進（非常食を持ち出せない避難者の食料）	C	市町の緊急物資（食料）の備蓄量(約4.5万食)	100%	73.3%	H29年度末	地域防災課
県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H25年度末実績	達成時期	担当局課
★ 142	市町の緊急物資備蓄の促進（被災者の生活水確保）	B	市町立小中学校の浄水型水泳プール（2基）の整備率	100%	—	H26年度末	教育委員会事務局 財務課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
-	-	-	-	-	-	-	-

Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課	
★	143	災害廃棄物の処理体制の見直し	A	「市町震災廃棄物処理計画」の見直し（全35市町）	100%	0% (0市町村)	H28年度末	環境局 廃棄物リサイクル課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課	
	143-1	災害廃棄物の処理体制の見直し	A	「町震災廃棄物処理計画」の見直し	100%	0	H28年度末	くらし環境課
	143-2	震災時の災害廃棄物仮置場等の候補地の確保	A	震災廃棄物仮置場候補地面積(108千㎡)の確保	100%	100%	H28年度末	くらし環境課

11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課	
○	144	被災者の住宅の確保（応急建設住宅）	C	応急建設住宅の確保（第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数）	100%	(36,718戸)	H27年度末	建築住宅局 住まいづくり課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課	
	144-1	被災者の住宅用地の確保（応急建設住宅）	C	応急建設住宅の住宅用地の確保（第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数）「7用地 80戸」	100%	100%	H27年度末	建設計画課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課	
○	145	被災者の住宅の確保（応急借上げ住宅）	C	応急借上げ住宅の確保（第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数）	100%	(1,617戸)	H27年度末	建築住宅局 住まいづくり課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課	
	145-1	被災者の住宅（応急借上げ住宅）の周知	C	応急借上げ住宅の周知（第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数）	100%	—	H27年度末	建設計画課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課	
○	146	事業所等の事業継続の促進	C	事業所（100人以上）の事業継続計画（BCP）策定率	100%	22%	H32年度末	商工業局 商工振興課
町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課	
	146-1	事業所等の事業継続の促進の周知	C	事業所（100人以上）の事業継続計画（BCP）策定率	100%	22%	H32年度末	産業振興課

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
★ 147	震災復興のための都市計画行動計画策定の促進	B	都市計画区域を有する市町（全32市町）における震災復興都市計画行動計画の策定率	100%	25.0% (8市町)	H29年度末	都市局 都市計画課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
147-1	震災復興のための都市計画行動計画策定の促進	B	都市計画区域を有する町における震災復興都市計画行動計画の策定率	100%	100%	H25年度末	建設計画課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
★ 148	被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	A	津波浸水域内の街区官民境界調査実施率 (38km ²)	100%	—	H34年度末	農地局 農地計画課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
—	—	—	—	—	—	—	—

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
149	被災地域の迅速な復旧対策の推進 (文化財保護)	A	文化財収蔵施設の状況把握の進捗率 (35施設)	100%	—	H28年度末	教育委員会事務局 文化財保護課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
149-1	被災地域の迅速な復旧対策の推進 (文化財保護)	A	文化財収蔵施設の状況把握の進捗率	100%	100%	H25年度末	生涯学習課

(3) 遺体への適切な対応

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
★ 150	遺体の適切な対応の促進	C	遺体処理計画の策定・見直し率（全35市町）	100%	80.0% (28市町)	H29年度末	危機政策課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
150-1	遺体の適切な対応の促進	C	遺体措置計画の策定・見直し率	100%	100%	H25年度末	福祉保険課

県	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H23年度末実績	達成時期	担当局課
★ 151	市町広域火葬共同運用体制による訓練の促進	A	広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加市町数（全35市町）	100%	—	H25年度末	生活衛生局 衛生課

町	アクション名	分類	目標指標	数値目標	現状値	達成時期	担当局課
151-1	広域火葬実施体制の整備	A	広域火葬実施体制の整備	100%	100%	H25年度末	くらし環境課
152-2	広域火葬共同運用体制による訓練の促進	A	広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加	100%	100%	H25年度末	くらし環境課